

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月22日
【事業年度】	第135期（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薄田 賢二
【本店の所在の場所】	富山市不二越本町一丁目1番1号 (注)平成30年3月1日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】	076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤崎 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】	03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	175,697	218,225	218,535	211,449	237,461
経常利益 (百万円)	11,698	18,419	17,316	7,765	14,690
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,706	9,934	11,593	3,929	9,747
包括利益 (百万円)	17,515	17,603	12,056	2,404	17,772
純資産額 (百万円)	81,360	97,569	109,306	104,415	119,399
総資産額 (百万円)	207,916	255,680	268,112	269,438	299,155
1株当たり純資産額 (円)	310.23	370.91	414.31	394.60	454.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.98	39.98	46.90	15.83	39.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	35.8	38.3	36.4	37.7
自己資本利益率 (%)	9.6	11.8	11.9	3.9	9.2
株価収益率 (倍)	19.3	17.5	12.3	27.7	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,737	18,699	13,855	15,866	25,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,413	19,159	22,017	23,418	19,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,188	4,416	6,777	7,137	3,874
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,229	23,469	21,487	20,093	22,537
従業員数 (人)	6,072	6,296	6,557	6,775	7,202
[外、平均臨時雇用人員]	[715]	[744]	[738]	[737]	[743]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	140,459	166,325	170,996	160,841	181,747
経常利益 (百万円)	9,398	12,659	13,154	1,620	7,793
当期純利益 (百万円)	6,520	6,895	9,357	1,117	5,692
資本金 (百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	61,328	66,995	77,146	75,292	82,859
総資産額 (百万円)	171,738	195,799	205,724	213,196	231,832
1株当たり純資産額 (円)	246.70	271.44	311.67	302.95	333.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.23	27.75	37.86	4.50	22.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	34.2	37.5	35.3	35.7
自己資本利益率 (%)	11.5	10.7	13.0	1.5	7.2
株価収益率 (倍)	19.9	25.3	15.3	97.6	30.8
配当性向 (%)	22.9	28.8	26.4	222.2	43.7
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,767 [384]	2,797 [431]	2,846 [447]	2,945 [470]	3,072 [463]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年8月	アメリカ・ニューヨーク州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股份有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股份有限公司を設立。
昭和63年5月	韓国・慶尚南道梁山市に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成11年12月	タイ・ラヨーン県にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸へ社名変更。
平成15年10月	チェコ・ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH s.r.o.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年7月	中国・上海市に販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.（現NACHI TOOL AMERICA INC.）を設立。
平成19年6月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成21年5月	切削工具の再研削・再コーティング事業の中核拠点として、株式会社ナチツールエンジニアリングを設立。
平成24年3月	中国・江蘇省張家港市に製造会社那智不二越（江蘇）精密機械有限公司を設立。
平成24年3月	インド・ラジャスタン州にベアリング製造・販売会社NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD.（現NACHI TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD.）を設立。
平成26年9月	メキシコ・ケレタロ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.を設立。
平成27年9月	タイ・ラヨーン県にベアリングの鍛造・旋削部品の製造会社NACHI FORGING TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成29年8月	富山・東京の2本社体制を、東京へ一本化。

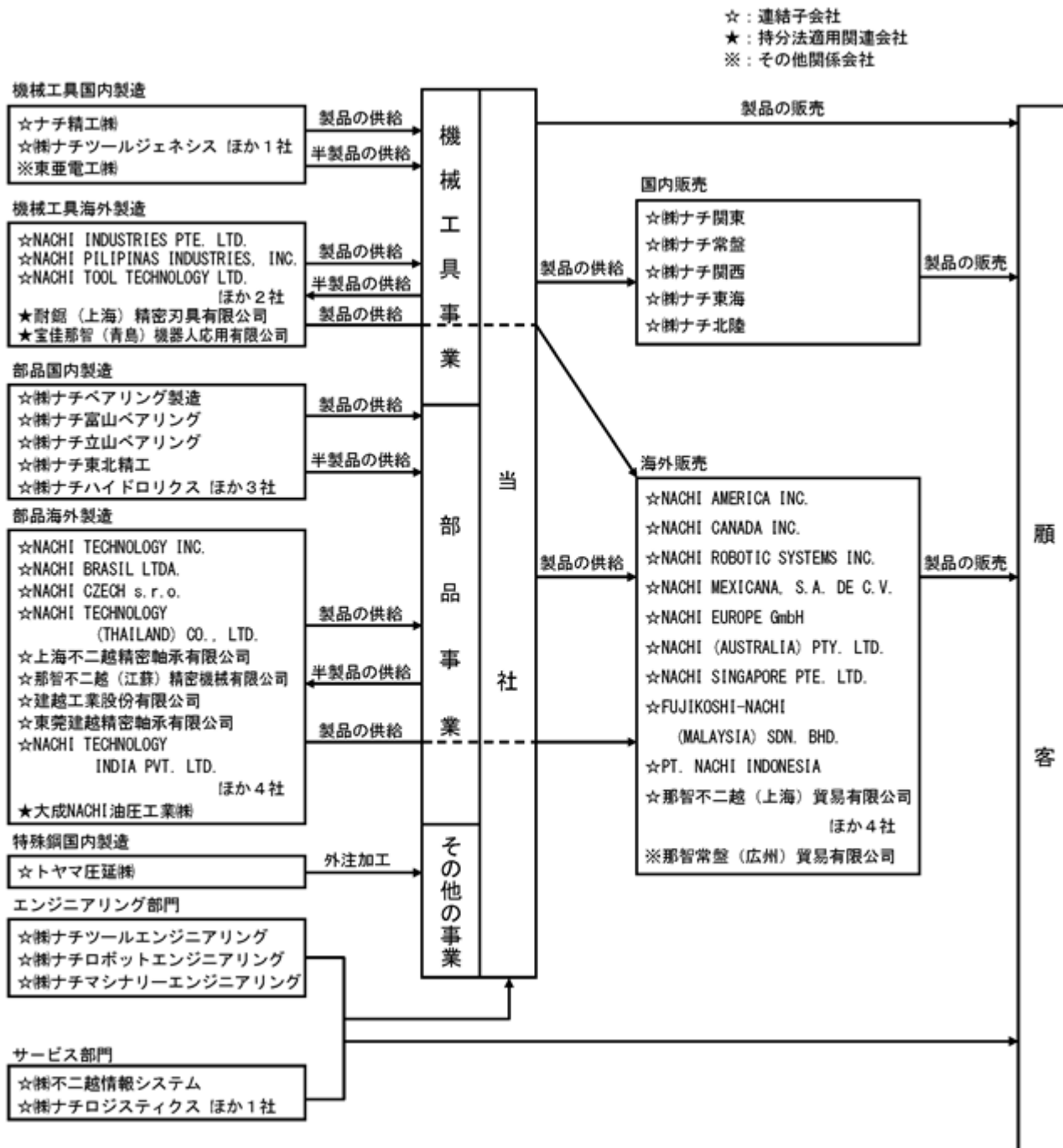
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社および関連会社4社で構成され、機械工具、部品、その他の製造販売を主な事業としております。

機械工具事業では、工具、工作機械、ロボットを製造販売しております。また、部品事業では、ベアリング、油圧機器を、その他の事業として、特殊鋼、工業炉等の製造販売を行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向け販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
(株)ナチツールエンジニアリング	富山県富山市	20	機械工具	100.0	1	2	なし	当社製品の加工・再研削をしている。	設備機械を貸与している。
(株)ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	1	"	当社製品を販売している。	"
(株)ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	7	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工をしている。	なし
(株)ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	2	2	なし	当社製品を販売している。	"
(株)ナチ常盤	東京都港区	92	部品	57.7	1	2	"	"	"
(株)ナチ関西	大阪市北区	20	部品	100.0	-	4	"	"	"
(株)ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
(株)ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
ナチ精工(株)	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	3	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	"
(株)ナチツールジェネシス	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	3	なし	"	"
(株)ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	3	"	"	設備機械を貸与している。
(株)ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)	-	4	"	"	なし
(株)ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)	-	4	"	"	"
北陸金属工業(株)	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)	-	4	"	"	"
(株)ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)	-	4	"	"	"
(株)ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)	1	3	"	"	"
(株)ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	55.0 (1.2)	1	2	"	"	"
(株)ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	3	"	"	"
トヤマ圧延(株)	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)	-	4	"	当社製品を加工している。	"
(株)ナチツールテクノロジー	富山県滑川市	10	機械工具	51.0	1	2	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	2	2	なし	コンピュータシステム業務を委託している。	なし
㈱不二越コムサ-ビス	富山県富山市	10	その他	100.0	1	3	"	人事・総務関連業務を委託している。	"
㈱ナチロジステイクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)	2	1	"	当社製品の輸送をしている。	"
NACHI AMERICA INC. (注3)	アメリカ インディアナ州	千米ドル 56,160	部品	100.0	2	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
Specialty Tooling Systems, Inc.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 1,392	機械工具	51.0 (51.0)	1	1	"	"	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)	-	1	"	"	"
NACHI MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 13,306	部品	100.0 (99.9)	1	2	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	-	2	"	当社製品を製造している。	"
NACHI TOOL AMERICA INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	-	2	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ ケレタロ州	千メキシコ ペソ 196,845	部品	100.0	-	1	運転資金の 貸付	"	"
NACHI - TOKIWA MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千メキシコ ペソ 5,127	部品	57.7 (57.7)	-	1	なし	当社製品を販売している。	"
NACHI BRASIL LTDA. (注3)	ブラジル サンパウロ州	千レアル 32,578	部品	100.0	-	2	"	当社製品を製造している。	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ ウェストファー レン州	千ユーロ 1,615	部品	100.0	1	2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CZECH s.r.o.	チェコ ローニ - 市	千コルナ 328,130	部品	100.0	-	1	"	当社製品を製造している。	"
NACHI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0	1	2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (注3)	タイ ラヨーン県	千バーツ 1,176,000	部品	100.0	1	4	"	当社製品を製造している。	"
NACHI FORGING TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (注3)	タイ ラヨーン県	千バーツ 590,000	部品	100.0	1	3	"	"	"
NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 5,000	機械工具	100.0	1	2	"	"	"
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.	フィリピン マニラ市	千フィリ ピンペソ 50,000	機械工具	100.0	1	2	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
FUJIKOSHI -NACHI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	-	2	なし	当社製品を販売 している。	なし
NACHI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	千ドン 10,000,000	機械工具	100.0 (100.0)	-	2	"	"	"
PT. NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	1	2	"	"	"
PT. NACHI - TOKIWA INDONESIA	インドネシア ブカシ県	千米ドル 300	部品	57.1 (57.1)	1	1	"	"	"
NACHI PRECISION PVT. LTD.	インド ハリヤーナー州	千ルピー 130,000	機械工具	100.0	1	2	"	当社製品を 製造・販売して いる。	"
NACHI TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ハリヤーナー州	千ルピー 25,000	機械工具	100.0	1	2	"	当社製品を製造 している。	"
NACHI TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD. (注3)	インド ラジャスタン州	千ルピー 1,700,000	部品	100.0	-	3	運転資金の 貸付	当社製品を 製造・販売して いる。	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ニューサウス ウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0	1	2	なし	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (上海)貿易 有限公司 (注3)	中国 上海市	千元 191,905	部品	100.0	3	2	"	"	"
那智不二越 (江蘇)精密機械 有限公司 (注3)	中国 江蘇省張家港市	千元 144,957	部品	100.0	2	2	運転資金の 貸付	当社製品を製造 している。	"
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,155	部品	51.0 (11.2)	1	2	なし	"	"
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 20,738	部品	92.0	1	3	"	"	"
那智建信(東莞) 精密軸承有限公司 (注3)	中国 広東省東莞市	千元 170,000	部品	51.0	2	2	"	"	"
建越工業股份 有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	1	3	"	"	"
台湾那智不二越股 份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 81,000	機械工具	100.0	1	4	"	当社製品を販売 している。	"
サモア建越工業股 份有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)	-	-	"	なし	"
(持分法適用 関連会社)									
耐鋸(上海) 精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0	-	2	なし	当社製品を製造 している。	なし
宝佳那智(青島) 機器人応用有限公 司	中国 山東省青島市	千元 10,000	機械工具	15.0	1	1	"	"	"
大成NACHI 油圧工業(株)	韓国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	1	2	"	"	"

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	2,551[216]
部品	3,470[350]
その他	618[87]
報告セグメント計	6,639[653]
全社(共通)	563[90]
合計	7,202[743]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,072[463]	39.3	14.7	6,402,417

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	1,239[143]
部品	1,238[219]
その他	259[20]
報告セグメント計	2,736[382]
全社(共通)	336[81]
合計	3,072[463]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、欧米を中心とした先進国経済および中国経済の持ち直しにより、総じて緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ロボット事業を核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての長をを活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の市場投入、テクニカルセンターの世界各国での開設などにより売上拡大にとり組んでまいりました。また、内製化や生産性の向上をはじめとしたコストダウンに努めるとともに、将来の事業拡大に向けて営業・開発・生産体制の拡充を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,374億61百万円と前連結会計年度に比べ12.3%の増収となりました。このうち、国内売上高は1,191億84百万円(前連結会計年度比5.5%増)、海外売上高は1,182億76百万円(同20.0%増)であります。利益につきましては、営業利益は161億30百万円(同44.8%増)、経常利益は146億90百万円(同89.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は97億47百万円(同2.5倍)となりました。

事業分野別の業況につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車分野向けに加え、海外を中心に産業機械分野向けのロボットが大きく伸長したことから、売上高は867億46百万円(前連結会計年度比15.3%増)、営業利益は66億30百万円(同43.2%増)となりました。

部品事業では、自動車・建設機械分野向けの拡大と、産業機械分野向けの回復から、売上高は1,359億82百万円(前連結会計年度比11.2%増)、操業度の改善とコストダウンの成果により、営業利益は86億35百万円(同56.0%増)となりました。

その他の事業では、特殊鋼の需要の持ち直しにより、売上高は147億33百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりましたが、原材料価格の高騰の影響を受け、営業利益は7億82百万円(同16.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回った結果、前連結会計年度末に比べ24億43百万円増加し、225億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ100億91百万円増加し、259億58百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益140億80百万円、減価償却費148億56百万円、仕入債務の増加54億54百万円、法人税等の還付額18億85百万円などより資金が増加した一方で、売上債権の増加32億37百万円、たな卸資産の増加43億63百万円、法人税等の支払額23億82百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ38億90百万円減少し、195億27百万円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出176億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、38億74百万円(前連結会計年度は71億37百万円の獲得)となりました。これは、主として、借入金の純減額1億23百万円、配当金の支払額24億85百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械工具	70,031	16.8
部品	132,560	13.0
その他	13,679	2.9
合計	216,271	13.5

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械工具	89,374	14.6	29,452	11.5
部品	136,433	11.0	18,356	3.3
その他	15,566	16.6	4,075	25.3
合計	241,373	12.7	51,884	9.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械工具	86,746	15.3
部品	135,982	11.2
その他	14,733	5.6
合計	237,461	12.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要な相手先別の販売実績および販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
岡谷鋼機株式会社	28,833	13.6	30,619	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年2月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という会社の使命のもと、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そして、長期ビジョンとして、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、その実現に向けて経営基盤の強化にとり組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益率をグループ全体の成長を示す経営指標と位置付けております。また、資本効率を測る指標としてROE、財務体質の健全性を測る指標として自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な少子高齢化、労働人口の減少に加え、AI・IoT技術の進展に伴うものづくりのFA化の加速など、当社をとり巻く需要構造は、大きく変化することが予想されます。

当社グループといたしましては、このような需要構造の変化を大きなチャンスととらえ、需要の拡大が期待できるロボット事業に軸足を置き、「世界のものづくりを先進のFAシステムとメカトロニクスで革新する」を中期的なスローガンとして、営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化してまいります。そして、商品ラインナップの拡充、新しいビジネスチャンスの創出、抜本的なコスト改革、人材の強化・育成にとり組み、業績の一層の向上に努めてまいります。

(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社では、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社株式の大規模買付行為（「大規模買付行為」の定義につきましては、下記2.(a)をご参照ください。）が行われた場合であっても、これを受け入れるか否かは、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者（「大規模買付者」の定義につきましては、下記2.(a)をご参照ください。）をして株主の皆様の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的な内容の概要

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という会社の使命のもと、「世界のものづくりを先進のFAシステムとメカトロニクスで革新する」を中期的なスローガンとして、多様なソリューションを提供することを経営の基本方針としております。

そして、当社グループをとり巻く産業構造の大転換期に際し、中長期的な市場環境・需要動向の変化をチャンスと捉え、ロボットを核とする事業基盤を確立し、新しい商機・成長機会を創出することを目標としております。

こうした経営の基本方針に基づいて、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、および特殊鋼事業で蓄積してきた、総合機械・メカトロニクスメーカーとしての独自の技術、事業展開の強みを活かして、お客様のものづくりのプロセスに対して、高精度、高機能、高い信頼性を有した商品ラインナップとFAシステム、ソリューションを提供しております。

また、経営の透明性・公平性を高め、株主の皆様をはじめ当社グループと関係するお客様、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

なお、当社は、株主の皆様に対する利益還元を企業経営の基本の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としており、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充ちたいします。

当社グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、世界市場での事業基盤の確立と企業価値の最大化にグループをあげてとり組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、上記 に記載の基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針をいいます。以下、同じとします。）を実現するため、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会および平成26年2月19日開催の当社第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続いたしました（以下、当社第131期定時株主総会において継続をご承認いただいた対応策を「原施策」といいます。）。

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、原施策の継続の是非や内容について検討を行った結果、平成29年1月11日開催の当社取締役会において、当社第134期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、原施策を継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」といいます。）について決議し、平成29年2月22日開催の当社第134期定時株主総会において本施策の継続に関する議案は承認可決されました。

(a) 本施策継続の目的および対象となる当社株券等の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記 に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

ここに、「特定株主グループ」とは、()当社株券等の保有者およびその共同保有者、または()当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、「議決権保有割合」とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該保有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールおよび大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主の皆様および当社取締役会による判断のための情報提供ならびに当社取締役会による検討・評価のための期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、当社は、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。また、本施策の有効期限は、平成32年2月に開催予定の当社第137期定時株主総会終結の時までとします。

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>) に掲載の平成29年1月11日付当社ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」をご参照ください。

上記の各とり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

上記 1. に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 に記載の基本方針の実現に資するものです。したがって、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付者をして株主の皆様の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記 に記載の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、(i)本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、()大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、()本施策の継続等について株主の皆様の意思が反映されていること、()大規模買付対抗措置の発動の発動の手続について当社取締役会の判断に係る客観性・合理性が確保されていること、()本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、()本施策は経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合していること、()デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本施策は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) その他

当社および当社の子会社は、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されておりますが、このうち米国における訴訟につきましては、当連結会計年度において一部原告との間で和解いたしました。

当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の強化を進め、法令順守の徹底と社会的信頼の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年2月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の分野において事業を展開しており、また、国内のほか、米州、欧州、アジア市場で事業活動を行っております。このため、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローは、各製品を製造・販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けの売上高が約半分を占めており、その需要動向やEV化の進展が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大などを進めてまいります。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、国内のほか、米州、欧州、アジア地域など、グローバルな事業展開を行っており、世界各地に販売会社と生産会社を設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約5割となっており、世界市場での事業拡大に向けた営業・生産体制の拡充を進めております。各国および地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇により支払利息が増加する可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の影響を軽減するため、為替予約、最適地生産・調達等の施策を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を中心に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界からの価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、VA・VE活動の強化にとり組むとともに、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化や、設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 原材料や部品の調達について

当社グループは、原材料および部品を複数の供給元から調達し、取引基本契約に基づき安定的な取引を行っております。しかしながら、市況の変化による原材料および部品の価格高騰や品不足、供給元の生産能力不足や品質不良、または火災や地震等の自然災害、あるいは倒産その他の理由により、原材料および部品の調達が困難となり、取引先への製品供給に支障をきたすリスクがあります。かかる場合には、当社グループの業績および財務状況は影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発について

当社グループは、事業基盤の一層の拡充を目的として、新商品開発に向けた研究開発活動を進めております。これらの研究開発は、多額の費用と期間を要するため、研究開発が計画通り進まず商品化の機会を喪失したり、市場ニーズとのアンマッチから市場投入に至らなかったり、商品化しても十分な成果が得られなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループの製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(8) 環境・安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合には、多額の対策費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に支障をきたすことがないよう、災害対策に努めております。

(9) 災害・テロについて

当社グループおよび当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災や、疾病発生などの災害、またはテロ攻撃や政情悪化に伴う物的・人的被害が生じる可能性があります。当社グループではリスク管理体制を構築し、リスク発生時において迅速な初動措置を行うことで被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報等を多数保有しております。これらの情報を保護するため、管理体制の整備や教育、情報セキュリティシステムの構築などを行い、情報漏えいの防止に努めております。しかしながら、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスや盗難、その他不測の事態により機密情報が消失、もしくは社外に漏洩した場合には、当社グループの業績や信用・評判などに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として、権利保護の徹底と経営資源としての活用をはかっております。しかし、特定の国および地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に排除できない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払っておりますが、当社グループが第三者から知的財産権の侵害を主張された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競争法当局の調査等について

当社グループは、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されておりますが、このうち米国における訴訟につきましては、当連結会計年度において一部原告との間で和解いたしました。これらの訴訟等の結果によっては損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 業務・事業提携について

当社グループは、海外企業を含めた複数の会社との業務提携や、合併事業またはM & A等の資本提携を行い、相互の経営資源の有効活用をはかるとともに、技術開発、生産活動、営業活動等において提携効果の創出にとり組んでいます。しかしながら、提携先の経営戦略の変更、財務状況の悪化等により期待した効果を実現できない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材確保について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人材を継続的に確保・採用し、その育成に努めておりますが、少子高齢化を背景として有能な人材確保に向けた競争は高まっており、当社グループが人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、各地域の法令、規制の適用を受けておりますので、コンプライアンス体制の強化が求められています。このため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上をはかっております。また、内部通報制度を整備し、コンプライアンスリスクの未然防止に努めております。しかしながら、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、重大な法令違反等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業をめざす」という長期ビジョンのもと、商品・技術の連環を強め、独自性の高い技術開発で社会の発展に貢献し、顧客から選ばれる企業を目指しております。中期的にはEV化やFA、AI・IoT化といった大きな事業環境の変化に対応し、新しいボリュームゾーンでの需要開拓に向けた新商品の開発にとり組んでおります。

こうした開発方針に基づいて、各事業部が既存商品の改良・開発にとり組み、とくにロボット事業に重点的に開発投資を行っております。また、技術開発本部内にEVに対応した商品や技術を開発する「EV商品開発部」「EV推進部」を新設し、EV市場で核となる商品や技術の確立に努めております。

開発にあたっては、オープンイノベーションを推進し、カスタマーやサプライヤー、産学との共同開発を推進し、当社の技術シーズを補完しながら開発のスピードアップをはかっております。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で33億83百万円、部品事業で17億28百万円、その他の事業で4億13百万円となり、総額で55億24百万円となりました。

当連結会計年度の主な活動状況および開発成果は次のとおりであります。

(1)機械工具事業

ロボットでは、12kg可搬の「MZ12」を発売し、同シリーズは4kg、7kg、12kg可搬とラインナップを拡充しました。また、安全柵なしで人との協働作業を行うことのできるロボットの開発、ロボットのAI・IoTサービスの開発にもとり組んでおります。今後も協働ロボットを含め、小型ロボットを中心にラインナップを拡充し、また、ロボットとAI・IoTサービスの組み合わせで、より使いやすいロボットシステムを提供し、自動車業界だけでなく自動化ニーズが高まるEMS企業をはじめとした電機・電子、産業機械など幅広い分野のものづくりの世界の発展に貢献してまいります。

工具では、安定性と長寿命を実現した革新的なタップ「Hyper Zタップ」のラインナップに用途別の「Hyper Zタップステンレス用」を追加いたしました。また、先端角180°でバリレス加工や傾斜面・曲面加工など多機能な用途での加工を実現する「アクアドリルEXフラット」に高剛性な「ショートタイプ」を追加するなど、ユーザーの生産性向上とコストダウンに貢献しております。今後は、歯車加工工具の「スカイピングカッタ」に特殊表面処理を行い、従来比1.5倍の長寿命化を達成することで原価低減を実現してまいります。

工作機械では、機械・工具の双方を提供できる世界でも類のないメーカーである特長を活かし、国内外の自動車分野の生産性向上を目的として、省エネ・省スペース化にとり組んでおります。当期は、建設機械、産業機械分野向けに高能率・高精度加工が可能な工程集約型歯車スカイピング加工機「GMS450」を市場投入いたしました。今後はさらに、ロボットを組み合わせたシステムの提案、自動化オプションの開発、シリーズの拡充で製造現場の生産性向上にとり組んでまいります。

(2)部品事業

ベアリングでは、今後、産業機械分野向けに高速新幹線車軸用軸受、高負荷容量プレスケーシング円筒ころ軸受を市場投入してまいります。自動車分野向けには、電動VCT用玉軸受の供給を開始し、自動車の燃費向上、環境性能向上に貢献してまいります。

油圧では、鍛圧、プレス機械に最適な高圧可変ピストンポンプ「PZH-3B」の販売を開始いたしました。今後、シリーズ化をさらに推し進め機械の小型化、高効率化に引き続き貢献してまいります。電磁弁関連につきましては、産業車輛の電気制御化に対応する小型のカートリッジ形電磁弁を市場投入し、産業車輛の自動化に貢献してまいります。また、産業機械のIoT化対応の予防保全機能付電磁切換弁の市場投入を計画しております。

カーハイドロリクスでは、多段ATのアイドルストップに対応した大流量ノンリークバルブをシリーズ化し、商品ラインナップを拡充いたしました。今後、自動車トランスミッション用の小型高パフォーマンス比例弁とベーンポンプを商品化し、2018年より量産投入することで、自動車の燃費改善に貢献してまいります。さらに、EV時代への対応として、現在、油圧部品以外の開発の取り組みを強化しており、2019年のEV対応商品の市場投入を目指しております。

(3)その他の事業

マテリアルでは今後需要が拡大するフッ素樹脂に関して、高い耐食性と高強度を併せ持つ新材料FX25を開発いたしました。フッ素樹脂はEV車載用二次電池部品や高電圧ケーブルの被覆に使用されますが、その成型用の従来部材は強度不足のため使用上の制約がありました。開発したFX25はフッ素樹脂耐食材としては世界最高の強度をもつ優れた材料であり、様々な業界から高い反響を得ております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年2月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,374億61百万円と前連結会計年度と比べ12.3%の増収となりました。このうち、国内売上高は、1,191億84百万円と同5.5%の増収となりました。これは、産業機械分野や自動車・建設機械分野向けのロボット・油圧機器を中心に販売が好調であったことによるものであります。また、海外売上高は、1,182億76百万円と同20.0%の増収となりました。これは、アジア市場を中心にロボット等の需要が伸長したことで為替が円安に推移したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は552億99百万円と前連結会計年度に比べ16.5%の増益となりました。これは、生産性の向上をはじめとしたコストダウンに努めたことと円安傾向による輸出採算の改善が見られたことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の363億20百万円から391億69百万円に増加しました。これは、ロボット部門を中心に海外営業要員や開発要員の増員など人員の体制の強化を進めたことに伴い、人件費などが増加したことによるものであります。しかし、売上高の増加が顕著であったため、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.5%と前連結会計年度に比べて0.7ポイント低下しました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は161億30百万円と前連結会計年度に比べ44.8%の増益となりました。

営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度33億73百万円の費用（純額）から14億39百万円の費用（純額）と19億34百万円減少しました。主として、為替差損の減少によるものであります。

経常損益

当連結会計年度の経常利益は146億90百万円と前連結会計年度に比べ89.2%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、固定資産売却益、段階取得に係る差益の計上で31百万円となり、前連結会計年度に比べて2億49百万円減少しました。特別損失は、固定資産除却損、独占禁止法等関連損失等の計上により6億41百万円となり、前連結会計年度に比べ4億15百万円増加しました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、40億13百万円となり、前連結会計年度に比べ4億91百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は97億47百万円となり、前連結会計年度に比べて58億18百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,991億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ297億16百万円増加しました。主として、現金及び預金が26億39百万円、たな卸資産が75億74百万円、有形固定資産が48億55百万円、投資有価証券が67億4百万円増加しております。

負債合計は、1,797億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億32百万円増加しました。主として、支払手形及び買掛金が66億91百万円、未払法人税等が23億72百万円、繰延税金負債（長期）が32億45百万円増加しております。

純資産合計は1,193億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億84百万円増加しました。主として、利益剰余金が72億62百万円、その他有価証券評価差額金が45億73百万円、為替換算調整勘定が23億47百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、24億43百万円増加し、225億37百万円となりました。これは、営業活動で259億58百万円獲得し、投資活動で195億27百万円、財務活動で38億74百万円の資金を使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主として税金等調整前当期純利益140億80百万円、減価償却費148億56百万円、仕入債務の増加54億54百万円であります。一方、資金の支出は、主として売上債権の増加32億37百万円、たな卸資産の増加43億63百万円、法人税等の支払額23億82百万円であります。これらの結果、営業活動により獲得した資金は259億58百万円となり、前連結会計年度に比べ100億91百万円増加しました。

投資活動により使用した資金は、主として、設備投資によるものであります。主な投資内容は、日本、アジアおよび米州における自動車向けの高機能ベアリング、切削工具、油圧機器およびロボットの生産能力の増強、合理化投資であり、有形固定資産の取得による支出は176億86百万円となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は195億27百万円となり、前連結会計年度に比べ38億90百万円減少しました。

財務活動により使用した資金は、主として借入金の純減額1億23百万円、配当金の支払24億85百万円であります。これらの結果、財務活動により使用した資金は38億74百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費によるもののほか、投資活動において、機械保全、品質向上および生産能力の増強と生産ラインの合理化を目的とした設備投資を進めており、今後、その資金需要の増加を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化にとり組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。なお、当社および主要なグループ会社間でキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、グループ内の資金効率化をはかることにより、外部借入の削減に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益拡大のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、日本、アジアおよび米州における自動車向けの高機能ベアリング、切削工具、油圧機器およびロボットの生産能力の増強、合理化投資を目的として総額187億46百万円の投資を実施しました。

セグメントにつきましては、

機械工具事業では、主として、切削工具の生産能力増強および品質向上を目的として、合計34億65百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、自動車向け高機能ベアリングについて国内とアジアおよび米州を中心に世界各拠点の生産能力増強をはかりました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上などにもとり組み、部品事業合計では、142億13百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、主として、特殊鋼の生産能力向上および品質向上を目的として合計10億82百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボッ ト、ベアリングの生産設 備	7,072	22,443	207 (356)	260	755	30,739	1,886 [245]
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、 特殊鋼の生産設備	3,320	6,713	655 (236)	229	255	11,173	425 [50]
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、油圧機器等の生産 設備	3,028	6,902	1,678 (195)	23	94	11,728	215 [57]

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
(株)ナチツールジェ ネシス	本社・工場 (富山県富山 市)	機械工具	工具の生産 設備	68	101	128 (13)	26	5	331	60 [9]
(株)ナチツール テクノロジー	本社・工場 (富山県滑川 市)	機械工具	工具の生産 設備	-	1,488	- (-)	-	-	1,488	17 [3]
(株)ナチベアリング 製造	本社・工場 (富山県富山 市)	部品	ベアリング の生産設備	191	961	49 (21)	1	19	1,223	192 [35]
(株)ナチ東北精工	本社・工場 (山形県山形 市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	523	871	382 (48)	0	5	1,784	159 [18]
(株)ナチハイドロリ クス	本社・工場 (富山県富山 市)	部品	油圧機器の 生産設備	218	589	152 (20)	9	20	990	76 [13]

(3) 在外子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社・工場 (アメリカ インディアナ州)	部品	ベアリング の生産設備	580	2,961	61 (204)	-	88	3,691	145 [-]
NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	部品	ベアリング の生産設備	847	996	352 (70)	-	23	2,219	35 [-]
NACHI BRASIL LTDA.	本社・工場 (ブラジル サンパウロ州)	部品	ベアリング の生産設備	166	362	3 (257)	-	59	590	144 [-]
NACHI CZECH s.r.o.	本社・工場 (チェコ ロ-ニー市)	部品	ベアリング の生産設備	301	546	69 (49)	-	5	922	72 [-]
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ラヨーン県)	部品	ベアリング の生産設備	1,397	2,891	1,675 (121)	678	109	6,751	450 [-]
NACHI FORGING TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ラヨーン県)	部品	ベアリング の生産設備	1,261	2,944	392 (82)	12	65	4,676	51 [-]
NACHI TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD.	本社・工場 (インド ラジャスタン州)	部品	ベアリング の生産設備	290	1,421	- (-)	-	17	1,730	76 [-]
那智不二越(江蘇) 精密機械有限公司	本社・工場 (中国 江蘇省 張家港市)	機械工具 部品	工具、油圧 機器、口 ボット生産 設備	2,038	2,083	- (-)	-	84	4,206	215 [8]
那智建信(東莞) 精密軸承有限公司	本社・工場 (中国 広東省 東莞市)	部品	ベアリング の生産設備	1,483	3,457	- (-)	-	23	4,963	122 [-]

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末（平成29年11月30日）現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。所要資金については、自己資金および借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手および完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具・ロボット 生産設備	1,268	-	平成29年 12月	平成30年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	2,747	-	平成29年 12月	平成30年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
東富山事業所	富山県富山市	その他	特殊鋼生産設備	1,214	-	平成29年 12月	平成30年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
滑川事業所	富山県滑川市	部品	油圧機器 生産設備	2,432	-	平成29年 12月	平成30年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
那智建信（東莞） 精密軸承有限公司	中国 広東省 東莞市	部品	ベアリング 生産設備	570	-	平成29年 12月	平成30年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
那智不二越（江蘇）精密 機械有限公司	中国 江蘇省 張家港市	機械工具	油圧機器・ロ ボット生産設備	1,117	-	平成29年 12月	平成30年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
		部品						

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成30年2月21日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社の普通株式10株を1株に併合)が承認可決されております。また、同株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を600,000,000株から60,000,000株に変更する定款変更を含む。)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、600,000,000株から60,000,000株に変更されます。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	249,193,436	249,193,436		

(注) 平成30年2月21日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社の普通株式10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、平成30年6月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上24,919,343株となります。また、同株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を含む。)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更されます。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月10日 (注1)	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 (注2)	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

(注) 1. 一般募集 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
2. 第三者割当 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	42	292	179	9	12,963	13,539	
所有株式数(単元)		84,733	2,701	44,682	35,503	34	80,327	247,980	1,213,436
所有株式数の割合(%)		34.17	1.09	18.02	14.32	0.01	32.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式681,775株は、「個人その他」に681単元、「単元未満株式の状況」に775株含まれております。
2. 平成30年2月21日開催の定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を含む。)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更されます。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	20,746	8.33
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	13,470	5.41
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	8,659	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,931	3.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,540	3.03
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋一丁目9番2号	7,351	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,540	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,008	2.41
計		103,318	41.46

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成29年1月19日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成29年1月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認はできておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,262,000	4.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	375,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,844,000	0.74
計		12,481,000	5.01

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 681,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,194,000	247,194	
単元未満株式	普通株式 1,213,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		247,194	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町一丁目1番1号	681,000		681,000	0.27
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保129-1番地	105,000		105,000	0.04
計		786,000		786,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,559	12,125,896
当期間における取得自己株式	2,180	1,644,673

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	570	206,349		
保有自己株式数	681,775		683,955	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」および「保有自己株式数」には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数および処分価額の総額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額
平成30年2月21日 定時株主総会	2,485	10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	556	816	773	592	758
最低(円)	275	501	477	257	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	657	671	642	638	698	758
最低(円)	556	606	569	552	633	694

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		本間 博夫	昭和20年 7月29日生	昭和45年4月 入社 平成13年2月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成21年2月 取締役社長兼COO 平成21年12月 取締役社長 平成29年2月 取締役会長(現)	(注)3	247
(代表取締役) 取締役社長	コンプライアンス 本部長、TQC・TPM 推進担当 兼務	薄田 賢二	昭和30年 1月10日生	昭和52年4月 入社 平成17年7月 経営企画部長 平成22年2月 取締役 平成26年2月 常務取締役 平成29年2月 取締役社長(現)	(注)3	85
取締役副社長	営業戦略本部長、 中日本営業担当	林 秀憲	昭和34年 1月24日生	昭和58年4月 入社 平成23年2月 執行役員東日本支社長 平成25年2月 取締役 平成26年2月 常務取締役 平成30年2月 取締役副社長(現)	(注)3	67
常務取締役	財務・総務担当、 リスク管理総括	小林 昌行	昭和29年 5月2日生	昭和52年4月 入社 平成13年2月 財務部長 平成23年2月 取締役 平成27年2月 常務取締役(現)	(注)3	102
常務取締役	戦略商品開発担当、 ロボット要素技術担当、 軸受事業部技師長	渡辺 孝一	昭和28年 2月16日生	昭和50年4月 入社 平成18年3月 部品事業部技術一部長 平成28年2月 執行役員軸受事業部技師長 平成29年2月 常務取締役(現)	(注)3	47
常務取締役	中国事業担当、 那智不二越(上海)貿易 有限公司中国総代表	藤 榎 茂	昭和32年 10月23日生	昭和57年4月 入社 平成26年2月 執行役員那智不二越(上海) 貿易有限公司董事長 平成29年2月 取締役製造統括本部副本部長 平成30年2月 常務取締役那智不二越(上海) 貿易有限公司中国総代表(現)	(注)3	34
取締役	ナチアメリカ会長 兼 社長	井上 徹	昭和32年 5月29日生	昭和56年4月 入社 平成25年2月 執行役員NACHI AMERICA INC. 社長 平成26年2月 取締役NACHI AMERICA INC.社長 平成28年1月 取締役NACHI AMERICA INC. 会長 兼 社長(現)	(注)3	34
取締役	海外営業管理担当、 グローバル人事担当、 コンプライアンス本部 副本部長	古澤 哲	昭和34年 6月4日生	昭和57年4月 入社 平成25年2月 執行役員NACHI SINGAPORE PTE.LTD.社長 平成26年2月 取締役営業戦略本部副本部長 平成29年2月 取締役コンプライアンス本部 副本部長(現)	(注)3	47
取締役	技術開発本部長、 調達担当	浦田 信一	昭和32年 3月2日生	昭和56年4月 入社 平成23年2月 執行役員開発本部長 平成28年2月 取締役技術開発本部長(現)	(注)3	55
取締役	工具事業担当	塚本 裕	昭和35年 10月24日生	昭和59年4月 入社 平成27年4月 執行役員工具事業部長 平成28年2月 取締役工具事業部長 平成29年2月 取締役製造統括本部副本部長、 製造管理部長 平成29年8月 取締役(現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業戦略本部副本部長、 アジア営業担当	佐々木 法 嗣	昭和37年 12月27日生	昭和61年4月 入社 平成28年2月 執行役員東アジア営業部長 平成29年2月 取締役営業戦略本部長 平成29年6月 取締役営業戦略本部副本部長 (現)	(注)3	18
取締役	営業戦略本部副本部長、 東日本支社長	三 浦 昇	昭和38年 4月4日生	昭和61年4月 入社 平成27年4月 執行役員営業戦略本部油圧 営業戦略企画部長 平成29年2月 取締役営業戦略本部副本部長、 油圧事業部油圧営業戦略推進 部長 平成29年8月 取締役営業戦略本部副本部長、 東日本支社長(現)	(注)3	31
取締役	経営企画部長、 組織・人事・教育担当、 広報担当、情報化担当	坂 本 淳	昭和39年 10月10日生	昭和62年4月 入社 平成27年2月 執行役員経営企画部経営管理 室長 平成29年2月 取締役経営企画部長(現)	(注)3	27
取締役	那智不二越(上海)貿易 有限公司ロボットビジネス センター長	原 英 明	昭和35年 1月17日生	昭和58年4月 入社 平成25年2月 執行役員軸受事業部長 平成27年7月 執行役員那智不二越(上海) 貿易有限公司ロボットビジネス センター長 平成30年2月 取締役那智不二越(上海) 貿易有限公司ロボットビジネス センター長(現)	(注)4	36
取締役		塚 原 一 男	昭和25年 4月17日生	昭和49年4月 石川島播磨重工業(株) (現株IHI)入社 平成20年4月 株IHI取締役 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成26年6月 同社顧問(現) 平成27年2月 当社取締役(現)	(注)3	6
取締役		岩 田 眞二郎	昭和23年 6月6日生	昭和47年4月 株日立製作所入社 平成13年9月 Hitachi Data Systems Corporation CEO 平成25年4月 株日立製作所代表執行役 執行役副社長 平成28年4月 同社アドバイザー(現) 平成28年6月 株ベネッセホールディングス 社外取締役会長(現) 平成30年2月 当社取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役		山 田 寛	昭和27年 2月27日生	昭和49年4月 入社 平成19年2月 取締役人事部 平成24年2月 常勤監査役(現)	(注)5	83
常勤監査役		堀 将 志	昭和29年 4月8日生	平成2年3月 入社 平成23年2月 法務部長 平成28年2月 常勤監査役(現)	(注)5	46
常勤監査役		山 崎 昌 一	昭和31年 11月21日生	昭和54年4月 株北陸銀行入行 平成23年6月 同行執行役員 平成27年2月 当社常勤監査役(現)	(注)5	19
監査役		飯 村 北	昭和28年 4月14日生	昭和61年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会 所属)(現) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所パートナ ー(現) 平成29年2月 当社監査役(現)	(注)6	0
計						1,024

(注)1. 取締役塚原一男・取締役岩田眞二郎の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役山崎昌一・監査役飯村北の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 増員により就任したため、任期は他の在任する取締役の任期の満了の時である平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は退任した監査役の任期の満了の時である平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員は13名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。こうした考えから、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 法令に基づく適切な情報開示を行うとともに、それ以外の情報提供にも積極的に取り組み、透明性を確保します。
- (4) 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定に向けて、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、投資家との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会および取締役の職務執行を監督する監査役会を設置しております。そして経営の基本方針および経営に関する重要な方針等について審議する常務会の設置や、執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。一方、経営に対する監督機能を強化するため社外取締役を選任するとともに財務・法務等の専門的見地を有する社外監査役および当社出身の常勤監査役が、監査部と連携して監査を行うことにより経営監視機能の強化に取り組んでおります。以上のような経営執行の体制と監査役による経営監視機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、本体制を採用しております。

2. 会社の経営上の意思決定および監督に係る体制の状況

・当社は、取締役会を月1回程度定例的に開催し、法定事項ならびに経営の基本機能に関する全社の方針・戦略を決定し、その業務執行の状況を監督しております。また、ボードメンバーが経営課題、情報、スケジュールを共有化し、迅速な実行をはかっております。さらに、役付取締役をメンバーとする常務会を設け、経営体制や事業構造の改革などのテーマについて審議し、経営判断の効率化と迅速化をはかるとともに、取締役に次ぐ経営層として執行役員制度を導入し、業務執行体制を強化しております。各事業・営業・本社機能担当役員は、上記会議で決定された基本方針・戦略に基づいて、各部門における具体的な施策を決定し、実施しております。

・当社の監査役会の体制は、提出日現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整備しております。常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や常務会など社内的重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。非常勤監査役は、定例的に開催される監査役会において、常務会等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査結果およびリスク管理に係る事項、内部通報の発生状況および対応内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「グループ会社管理規程」を定めて、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることとするなど子会社の業務の適正化をはかっております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員および所轄長は、コンプライアンス・リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。

・当社グループの全社員が、法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、イントラネット上での掲示を行うとともに、集合研修等による教育を実施し、社員一人ひとりが、内容を理解して、良識と責任のある行動をとり、企業の社会的責任を果たすよう徹底しております。

・当社は、社長を委員長とし、社外の弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わるグループ全体の方針の策定、諸施策の企画・推進、活動状況の監督・指導を行ってまい

す。とくに、公正な企業間取引を推進するため、「独占禁止法遵守マニュアル」を制定し教育・啓蒙活動にとり組んでおります。

- ・当社は、内部通報制度の活用、一層の周知徹底をはかるため、各種の社内研修機会において制度概要および発生状況を社員へ通知し、法令違反行為の未然防止に努めております。
- ・当社は、リスク管理総括取締役および「リスク管理委員会」を置き、「リスク管理規程」および「危機管理規程」に基づき環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行っております。
- ・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の運用状況など、監査役が職務遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について適宜報告を受けております。また、当社は、法令および「文書管理規程」などの社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

5. 内部監査および監査役（社外監査役含む）監査の状況

- ・監査部（人員11名）は、内部監査業務と内部統制構築強化に関する業務を担当し、「内部監査規程」および監査計画に従いグループ内各組織の業務執行および管理状況について、定期的に内部監査を実施しております。その結果を踏まえ、監査報告書を作成し、是正を要する事項については監査対象部門への改善対策の依頼を行い、その対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っております。また、監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、四半期・期末に当社および連結子会社等のレビュー、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士田光完治、石田健一の各氏は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他13名であります。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を2名選任し、独立した立場での取締役会の監督機能を強化しております。なお、平成30年2月21日開催の第135期定時株主総会において、社外取締役を1名から2名に増員しております。また、当社は、社外監査役を2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、両社外監査役は豊富な経験と幅広い見識に基づき取締役会および取締役の職務執行を監査しております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえた「独立性判断基準」を定めております。社外取締役の選任にあたっては、当該基準を満たし、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を、独立社外取締役の候補者として選定しております。また、社外監査役の選任にあたりましては金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしております。

社外取締役である塚原一男氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を活かして当社の経営を適切に監督していただくため、社外取締役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、平成26年6月まで、㈱IHIの代表取締役副社長でありましたが、現在は同社の顧問であります。当社は同社と取引がありますが、その取引額は当社売上高の1%未満であります。

社外取締役である岩田眞二郎氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識、特に情報通信領域に関する知見を活かして当社の経営を適切に監督していただくため、社外取締役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておらず、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、平成28年3月まで、㈱日立製作所の代表執行役執行役員副社長でありましたが、現在は同社のアドバイザーであります。当社は同社と取引がありますが、その取引額は当社売上高の1%未満であります。

社外監査役である山崎昌一氏は、金融機関で培われた豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営を適切に監査していただくため、社外監査役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、平成27年2月まで、当社の主要取引銀行である㈱北陸銀行の執行役員でありました。当社は同行との間に資金借入の取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度は他行と比較して突出しておらず、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役である飯村北氏は、弁護士として培われた専門知識、経験を活かし、当社の経営を適切に監査していただくため、社外監査役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、西村あさひ法律事務所の弁護士（パートナー）であり、同事務所は当社と取引がありますが、その取引額は同事務所売上高の1%未満であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	377	304	72	17
監査役 (社外監査役を除く)	43	43		2
社外役員	42	42		4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、取締役会において各取締役の地位・担当に応じ、当社の業績や将来の業績見通し、事業環境などを勘案して、月例報酬・賞与を決定しております。監査役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容および水準を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬の額を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 27,270百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	932,600	6,200	取引関係の強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	611,700	1,844	同上
本田技研工業(株)	538,087	1,792	同上
(株)S U B A R U	302,000	1,402	同上
日本トムソン(株)	2,008,000	863	同上
岡谷鋼機(株)	126,400	855	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	852	同上
マルカキカイ(株)	576,000	814	同上
(株)日伝	249,600	783	同上
ナブテスコ(株)	240,000	697	同上
日本電産(株)	39,600	405	同上
N O K(株)	168,700	383	同上
T H K(株)	144,700	356	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	164,800	305	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	302	同上
住友不動産(株)	91,000	287	同上
(株)エクセディ	84,600	266	同上
東海旅客鉄道(株)	13,400	250	同上
(株)N a I T O	1,568,900	230	同上
(株)富山第一銀行	332,666	173	同上
(株)I H I	527,000	167	同上
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	191,200	128	同上
ダイジェット工業(株)	700,000	109	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	97	同上
山陽特殊製鋼(株)	166,000	95	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,400	88	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	69	同上
(株)南陽	48,400	62	同上
日野自動車(株)	51,000	59	同上
マツダ(株)	19,200	35	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	932,600	6,569	取引関係の強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	611,700	4,349	同上
本田技研工業(株)	540,334	2,023	同上
日本トムソン(株)	2,008,000	1,473	同上
マルカキカイ(株)	576,000	1,243	同上
岡谷鋼機(株)	126,400	1,212	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	1,194	同上
(株)日伝	499,200	1,160	同上
(株)SUBARU	302,000	1,108	同上
ナブテスコ(株)	240,000	1,052	同上
日本電産(株)	39,600	604	同上
THK(株)	144,700	593	同上
住友不動産(株)	131,000	484	同上
NOK(株)	168,700	460	同上
大同特殊鋼(株)	64,600	438	同上
(株)NaITO	1,568,900	360	同上
(株)エクセディ	84,600	282	同上
東海旅客鉄道(株)	13,400	278	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	164,800	276	同上
(株)IHI	52,700	182	同上
(株)富山第一銀行	332,666	168	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,200	151	同上
ダイジェット工業(株)	70,000	134	同上
(株)南陽	48,400	115	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	108	同上
山陽特殊製鋼(株)	33,200	94	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,400	89	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	82	同上
日野自動車(株)	51,000	70	同上
(株)小松製作所	13,300	46	同上

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

買収防衛策については、「第2 事業の状況」、「第3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」に記載のとおりです。

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	45	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 20,796	3 23,436
受取手形及び売掛金	48,423	53,561
商品及び製品	20,252	23,142
仕掛品	12,663	12,586
原材料及び貯蔵品	11,435	16,196
繰延税金資産	2,210	3,009
未収還付法人税等	2,111	610
未収消費税等	3,222	3,769
その他	2,682	3,039
貸倒引当金	62	43
流動資産合計	123,736	139,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,940	31,598
機械装置及び運搬具(純額)	62,574	64,177
土地	8,053	9,483
リース資産(純額)	1,688	1,550
建設仮勘定	4,340	5,132
その他(純額)	2,414	2,925
有形固定資産合計	2 110,011	2 114,867
無形固定資産		
のれん	-	470
ソフトウェア	1,011	1,068
リース資産	28	19
その他	194	1,096
無形固定資産合計	1,233	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,658	1 29,362
長期貸付金	15	8
退職給付に係る資産	7,554	8,307
繰延税金資産	1,389	1,223
その他	2,849	3,430
貸倒引当金	10	8
投資その他の資産合計	34,457	42,324
固定資産合計	145,702	159,846
資産合計	269,438	299,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 41,414	3 48,105
短期借入金	11,289	6,890
1年内返済予定の長期借入金	21,416	22,643
リース債務	605	354
未払費用	7,567	8,635
未払法人税等	1,318	3,691
その他	6,811	8,761
流動負債合計	90,423	99,083
固定負債		
長期借入金	49,782	53,925
リース債務	704	690
繰延税金負債	6,287	9,532
役員退職慰労引当金	33	31
退職給付に係る負債	10,792	10,866
その他	6,999	5,624
固定負債合計	74,599	80,671
負債合計	165,023	179,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,121	11,137
利益剰余金	68,562	75,824
自己株式	239	251
株主資本合計	95,519	102,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,213	13,787
為替換算調整勘定	5,573	3,225
退職給付に係る調整累計額	1,089	447
その他の包括利益累計額合計	2,551	10,113
非支配株主持分	6,344	6,500
純資産合計	104,415	119,399
負債純資産合計	269,438	299,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	211,449	237,461
売上原価	1 163,990	1 182,161
売上総利益	47,459	55,299
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,519	1,786
荷造運搬費	4,673	5,491
給料及び賞与	12,178	12,805
福利厚生費	2,870	2,992
退職給付費用	489	582
旅費交通費及び通信費	2,317	2,300
賃借料	1,976	2,132
その他	1 10,293	1 11,077
販売費及び一般管理費合計	36,320	39,169
営業利益	11,139	16,130
営業外収益		
受取利息	74	72
受取配当金	582	573
持分法による投資利益	60	0
団体定期保険配当金	196	390
その他	419	500
営業外収益合計	1,333	1,538
営業外費用		
支払利息	1,031	952
手形売却損	88	99
売上割引	487	536
為替差損	1,734	78
団体定期保険料	419	499
その他	945	809
営業外費用合計	4,707	2,977
経常利益	7,765	14,690
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 6
段階取得に係る差益	-	24
独占禁止法等関連損失戻入額	270	-
特別利益合計	280	31
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 9
固定資産除却損	4 107	4 90
独占禁止法等関連損失	118	541
特別損失合計	226	641
税金等調整前当期純利益	7,819	14,080
法人税、住民税及び事業税	1,733	4,119
過年度法人税等	223	-
法人税等調整額	1,565	106
法人税等合計	3,522	4,013
当期純利益	4,297	10,066
非支配株主に帰属する当期純利益	367	318
親会社株主に帰属する当期純利益	3,929	9,747

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	4,297	10,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,273	4,567
為替換算調整勘定	5,067	2,536
退職給付に係る調整額	326	641
持分法適用会社に対する持分相当額	34	39
その他の包括利益合計	1 6,701	1 7,705
包括利益	2,404	17,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,161	17,310
非支配株主に係る包括利益	243	462

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,650	67,118	932	93,911
当期変動額					
剰余金の配当			2,485		2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,929		3,929
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分				699	699
連結子会社株式の取得 による持分の増減		528			528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	528	1,443	692	1,607
当期末残高	16,074	11,121	68,562	239	95,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,475	1,070	763	8,641	6,752	109,306
当期変動額						
剰余金の配当						2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,929
自己株式の取得						6
自己株式の処分						699
連結子会社株式の取得 による持分の増減						528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,261	4,502	326	6,090	408	6,498
当期変動額合計	1,261	4,502	326	6,090	408	4,891
当期末残高	9,213	5,573	1,089	2,551	6,344	104,415

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,121	68,562	239	95,519
当期変動額					
剰余金の配当			2,485		2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,747		9,747
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	7,262	11	7,266
当期末残高	16,074	11,137	75,824	251	102,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,213	5,573	1,089	2,551	6,344	104,415
当期変動額						
剰余金の配当						2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,747
自己株式の取得						12
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,573	2,347	641	7,562	155	7,718
当期変動額合計	4,573	2,347	641	7,562	155	14,984
当期末残高	13,787	3,225	447	10,113	6,500	119,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,819	14,080
減価償却費	13,760	14,856
のれん償却額	-	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	47
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	85	7
受取利息及び受取配当金	657	646
支払利息	1,031	952
持分法による投資損益(は益)	60	0
有形固定資産売却益	9	6
有形固定資産売却損	1	9
有形固定資産除却損	107	90
売上債権の増減額(は増加)	2,120	3,237
たな卸資産の増減額(は増加)	639	4,363
仕入債務の増減額(は減少)	1,601	5,454
その他	85	529
小計	20,746	26,707
利息及び配当金の受取額	686	649
利息の支払額	1,000	901
法人税等の支払額	4,892	2,382
法人税等の還付額	326	1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,866	25,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,187	17,686
有形固定資産の売却による収入	56	158
投資有価証券の取得による支出	346	194
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	8	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	794
その他	947	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,418	19,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,489	5,047
長期借入れによる収入	41,609	29,041
長期借入金の返済による支出	23,442	24,117
リース債務の返済による支出	1,053	655
自己株式の売却による収入	699	0
自己株式の取得による支出	6	12
配当金の支払額	2,485	2,485
非支配株主への配当金の支払額	124	176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	568	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,137	3,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,394	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	21,487	20,093
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,093	1 22,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は56社であり、非連結子会社は1社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、NACHI VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、Specialty Tooling Systems, Inc.については、当連結会計年度において同社の株式を取得したため、それぞれ連結子会社を含めております。また、NACHI TOOL TECHNOLOGY LTD.(旧NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.)については、当連結会計年度において株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社としております。

(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社および関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。

大成NACHI油圧工業株

なお、NACHI TOOL TECHNOLOGY LTD.については、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社を含めたため、持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法非適用関連会社は、東亜電工株であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社については、11月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	517百万円	462百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	182,484百万円	193,460百万円

3. 担保資産および対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
担保資産		
現金及び預金	30百万円	30百万円
対応する債務		
支払手形及び買掛金	20百万円	23百万円

4. 偶発債務等

訴訟等

当社および当社の子会社は、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
研究開発費の総額	4,865百万円	5,524百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円
土地	0	-
その他	0	0
計	9	6

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物および構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	1	2
土地	-	0
その他	0	-
計	1	9

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	24百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	75	62
リース資産	0	-
その他	7	3
計	107	90

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,187百万円	6,567百万円
税効果調整前	2,187	6,567
税効果額	914	2,000
その他有価証券評価差額金	1,273	4,567
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,067	2,536
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	877	650
組替調整額	261	318
税効果調整前	616	969
税効果額	290	327
退職給付に係る調整額	326	641
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	34	50
組替調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	34	39
その他の包括利益合計	6,701	7,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436	-	-	249,193,436
合計	249,193,436	-	-	249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	1,667,368	16,418	1,022,000	661,786
合計	1,667,368	16,418	1,022,000	661,786

(注) 1. 当連結会計年度期首における自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が保有する当社株式を1,022,000株含めて記載しております。なお、平成28年8月をもって、従業員持株E S O P信託は終了しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,418株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,022,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)による当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	2,485	10円00銭	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,485	利益剰余金	10円00銭	平成28年11月30日	平成29年2月23日

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	249,193,436	-	-	249,193,436
合計	249,193,436	-	-	249,193,436
自己株式				
普通株式（注）	661,786	20,559	570	681,775
合計	661,786	20,559	570	681,775

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,559株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少570株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,485	10円00銭	平成28年11月30日	平成29年2月23日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月21日 定時株主総会	普通株式	2,485	利益剰余金	10円00銭	平成29年11月30日	平成30年2月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）
現金及び預金勘定	20,796百万円	23,436百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	703	899
現金及び現金同等物	20,093	22,537

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	15	1
その他	-	-	-
合計	16	15	1

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成29年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	16	-
その他	-	-	-
合計	16	16	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
支払リース料	2	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金および設備資金を主として銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行および管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に、同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従って財務担当部署が総括して管理し、これに係る所轄およびグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署および主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,796	20,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,423	48,423	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	21,490	21,490	-
資産計	90,710	90,710	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,414	41,414	-
(2) 短期借入金	11,289	11,289	-
(3) 長期借入金(*1)	71,198	72,189	990
(4) リース債務(*1)	1,310	1,328	18
負債計	125,212	126,221	1,009
デリバティブ取引(*2)	(464)	(464)	-

(*1)長期借入金およびリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,436	23,436	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,561	53,561	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	28,249	28,249	-
資産計	105,247	105,247	-
(1) 支払手形及び買掛金	48,105	48,105	-
(2) 短期借入金	6,890	6,890	-
(3) 長期借入金(*1)	76,569	77,389	820
(4) リース債務(*1)	1,044	1,056	11
負債計	132,610	133,442	831
デリバティブ取引(*2)	(202)	(202)	-

(*1)長期借入金およびリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	1,168	1,112

市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,423	-	-	-
合計	69,105	-	-	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,561	-	-	-
合計	76,833	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,289	-	-	-	-	-
長期借入金	21,416	18,290	15,186	10,928	5,377	-
リース債務	605	283	207	132	50	30
合計	33,311	18,573	15,393	11,061	5,428	30

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,890	-	-	-	-	-
長期借入金	22,643	21,237	15,916	9,932	4,759	2,080
リース債務	354	278	203	118	60	28
合計	29,888	21,515	16,120	10,051	4,819	2,108

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,947	5,037	13,910
	小計	18,947	5,037	13,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,542	3,030	488
	小計	2,542	3,030	488
合計		21,490	8,068	13,421

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,596	7,449	20,147
	小計	27,596	7,449	20,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	652	811	158
	小計	652	811	158
合計		28,249	8,261	19,988

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,618	-	146	146
	ユーロ	1,797	-	39	39
	タイバーツ	939	-	67	67
	日本円	11	-	0	0
	人民元	1,521	-	66	66
	通貨スワップ取引				
	円受取・人民元支払	576	175	37	37
	円受取・インドル ピー支払	62	-	7	7
合計		10,526	175	365	365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,539	-	3	3
	ユーロ	1,251	-	12	12
	タイバーツ	457	-	6	6
	シンガポールドル	2,781	-	67	67
	人民元	3,005	-	34	34
	台湾ドル	11	-	0	0
	インドルピー	7	-	0	0
	買建				
	日本円	5	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	円受取・人民元支払	175	-	21	21
円受取・インドル ピー支払	124	-	17	17	
合計		9,357	-	157	157

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	12,265	6,958	99	99
合計		12,265	6,958	99	99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	6,958	3,714	44	44
合計		6,958	3,714	44	44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しており、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用および資産・負債の認識および測定は、米国会計基準を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	28,439百万円	28,160百万円
勤務費用	1,701	1,785
利息費用	215	221
数理計算上の差異の発生額	59	525
退職給付の支払額	1,678	1,480
その他	576	120
退職給付債務の期末残高	28,160	29,091

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	25,810百万円	24,922百万円
期待運用収益	612	597
数理計算上の差異の発生額	895	1,220
事業主からの拠出額	733	750
退職給付の支払額	1,091	983
その他	246	23
年金資産の期末残高	24,922	26,532

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	19,852百万円	20,542百万円
年金資産	24,922	26,532
	5,070	5,989
非積立型制度の退職給付債務	8,308	8,548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,238	2,559
退職給付に係る負債	10,792	10,866
退職給付に係る資産	7,554	8,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,238	2,559

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	1,713百万円	1,785百万円
利息費用	215	221
期待運用収益	612	597
数理計算上の差異の費用処理額	385	453
過去勤務費用の費用処理額	136	124
確定給付制度に係る退職給付費用	1,565	1,737

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
過去勤務費用	124百万円	124百万円
数理計算上の差異	491	1,094
合計	616	969

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識過去勤務費用	373百万円	249百万円
未認識数理計算上の差異	2,197	1,103
合計	1,823	854

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
株式	28.9%	32.0%
債券	49.2	50.8
その他	21.9	17.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度178百万円、当連結会計年度247百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	2,036百万円	2,881百万円
退職給付に係る負債	3,927	3,860
減価償却費超過額	332	344
その他	1,662	1,522
繰延税金資産小計	7,959	8,608
評価性引当額	670	662
繰延税金資産合計	7,289	7,946
繰延税金負債		
減価償却費 - 在外子会社	913	1,456
その他有価証券評価差額金	4,088	6,088
退職給付に係る資産	2,808	3,095
無形固定資産時価評価差額	-	343
その他	2,167	2,337
繰延税金負債合計	9,977	13,322
繰延税金資産 (は繰延税金負債) の純額	2,687	5,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
税額控除	1.1	4.4
評価性引当額の増減	2.4	1.1
税率変更による影響	1.0	-
在外子会社の税率差異	5.0	1.8
未実現利益の税効果未認識額	8.9	-
過年度法人税等	2.9	-
その他	0.7	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	28.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,239	122,262	13,948	211,449	-	211,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	766	8,170	10,075	10,075	-
計	76,378	123,028	22,118	221,525	10,075	211,449
セグメント利益	4,629	5,535	938	11,103	35	11,139
セグメント資産	82,151	150,594	18,672	251,419	18,019	269,438
その他の項目						
減価償却費	3,699	9,024	1,108	13,833	73	13,760
持分法適用会社への投資額	192	301	-	493	-	493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,653	14,006	1,162	21,822	27	21,794

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、20,828百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,746	135,982	14,733	237,461	-	237,461
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,869	822	5,889	8,581	8,581	-
計	88,615	136,804	20,622	246,042	8,581	237,461
セグメント利益	6,630	8,635	782	16,048	81	16,130
セグメント資産	92,790	162,666	18,460	273,917	25,237	299,155
その他の項目						
減価償却費	3,954	9,858	1,114	14,927	71	14,856
のれん償却額	32	-	-	32	-	32
持分法適用会社への投資額	155	282	-	438	-	438
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,465	14,213	1,082	18,760	14	18,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、27,270百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
112,920	30,790	11,639	56,099	211,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州...米国、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州...ドイツ、イギリス、チェコ
- (3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
76,296	10,222	1,244	22,248	110,011

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州...米国、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州...ドイツ、チェコ
- (3) アジア...中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,833	機械工具および部品

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
119,184	33,978	13,709	70,589	237,461

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,414	9,708	1,848	25,896	114,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、チェコ

(3) アジア...中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,619	機械工具および部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	-	-	-	32
当期末残高	470	-	-	-	470

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	394円60銭	1株当たり純資産額	454円30銭
1株当たり当期純利益金額	15円83銭	1株当たり当期純利益金額	39円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,415	119,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,344	6,500
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,344)	(6,500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,070	112,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,531	248,511

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,929	9,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,929	9,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,185	248,520

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、平成30年2月21日開催の第135期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、平成30年6月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数変更後においても当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年11月30日現在)	249,193,436株
株式併合により減少する株式数	224,274,093株
株式併合後の発行済株式総数	24,919,343株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

60,000,000株（併合前 600,000,000株）

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 変更等の効力発生日

平成30年6月1日（予定）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	3,945.99円	4,543.01円
1株当たり当期純利益金額	158.32円	392.24円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,289	6,890	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,416	22,643	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	605	354	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,782	53,925	0.9	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	704	690	1.6	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	83,796	84,504	-	

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,237	15,916	9,932	4,759
リース債務	278	203	118	60

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,665	114,485	173,952	237,461
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,258	6,220	10,095	14,080
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,665	4,647	7,222	9,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.73	18.70	29.06	39.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.73	7.98	10.36	10.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180	12,780
受取手形	1 18,788	1 17,971
売掛金	1 22,679	1 25,987
電子記録債権	1 834	1 2,579
商品及び製品	6,445	6,721
仕掛品	9,004	9,165
原材料及び貯蔵品	6,676	9,900
前払費用	170	146
繰延税金資産	636	999
未収入金	1 531	1 538
未収消費税等	2,504	3,096
その他	1 4,519	1 2,634
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	82,968	92,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	18,870
構築物	897	918
機械及び装置	37,886	37,768
車両運搬具	49	35
工具、器具及び備品	1,211	1,363
土地	6,956	6,956
リース資産	686	740
建設仮勘定	2,499	2,786
有形固定資産合計	68,581	69,438
無形固定資産		
ソフトウェア	820	857
その他	48	47
無形固定資産合計	868	905
投資その他の資産		
投資有価証券	20,828	27,270
関係会社株式及び出資金	31,070	32,814
長期貸付金	1 2,102	1 1,611
長期前払費用	66	63
前払年金費用	4,627	5,055
その他	2,082	2,152
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	60,777	68,967
固定資産合計	130,228	139,311
資産合計	213,196	231,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,871	2,510
買掛金	13,153	14,343
電子記録債務	21,632	26,379
短期借入金	25,577	21,206
リース債務	233	257
未払金	4,006	4,706
未払費用	4,514	5,136
未払法人税等	143	1,932
前受金	160	268
預り金	7,333	8,552
設備関係支払手形	24	22
その他	482	181
流動負債合計	79,135	85,498
固定負債		
長期借入金	45,871	48,645
リース債務	545	579
繰延税金負債	3,335	5,162
退職給付引当金	5,562	6,165
その他	3,453	2,922
固定負債合計	58,768	63,475
負債合計	137,904	148,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	36,478	39,685
利益剰余金合計	39,031	42,238
自己株式	239	251
株主資本合計	66,315	69,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,976	13,347
評価・換算差額等合計	8,976	13,347
純資産合計	75,292	82,859
負債純資産合計	213,196	231,832

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1 160,841	1 181,747
売上原価	1 135,777	1 150,450
売上総利益	25,063	31,296
販売費及び一般管理費	1, 2 22,218	1, 2 23,563
営業利益	2,844	7,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,352	1 1,497
その他	1 299	1 454
営業外収益合計	1,651	1,951
営業外費用		
支払利息	1 583	1 505
その他	1 2,292	1 1,385
営業外費用合計	2,876	1,890
経常利益	1,620	7,793
特別利益		
固定資産売却益	0	2
独占禁止法等関連損失戻入額	270	-
特別利益合計	271	2
特別損失		
固定資産除却損	73	80
独占禁止法等関連損失	118	541
特別損失合計	191	622
税引前当期純利益	1,700	7,174
法人税、住民税及び事業税	51	1,933
過年度法人税等	223	-
法人税等調整額	307	451
法人税等合計	582	1,481
当期純利益	1,117	5,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398
当期変動額								
剰余金の配当							2,485	2,485
当期純利益							1,117	1,117
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	36,478	39,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	932	66,990	10,155	10,155	77,146
当期変動額					
剰余金の配当		2,485			2,485
当期純利益		1,117			1,117
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	699	699			699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,179	1,179	1,179
当期変動額合計	692	674	1,179	1,179	1,854
当期末残高	239	66,315	8,976	8,976	75,292

当事業年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	36,478	39,031
当期変動額								
剰余金の配当							2,485	2,485
当期純利益							5,692	5,692
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	3,207	3,207
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	39,685	42,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	239	66,315	8,976	8,976	75,292
当期変動額					
剰余金の配当		2,485			2,485
当期純利益		5,692			5,692
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,371	4,371	4,371
当期変動額合計	11	3,195	4,371	4,371	7,567
当期末残高	251	69,511	13,347	13,347	82,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」は、重要性が低下したため、当事業年度において前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」として表示していた1,653百万円は、「流動資産」の「その他」4,519百万円に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	22,780百万円	25,578百万円
長期金銭債権	2,087	1,604
短期金銭債務	10,172	10,678

2. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
	9,561百万円	12,062百万円

(2) 訴訟等

当社および当社の子会社は、過去のペアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
売上高	57,431百万円	66,608百万円
仕入高	31,627	34,895
営業取引以外の取引高	1,212	1,352

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
荷造運搬費	3,512百万円	4,059百万円
従業員給料	4,435	4,399
退職給付費用	305	332
減価償却費	694	680
研究開発費	2,697	3,124

おおよその割合

販売費	63.1%	63.6%
一般管理費	36.9%	36.4%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,661百万円、関連会社株式114百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,281百万円、関連会社株式96百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	472百万円	539百万円
退職給付引当金	1,695	1,878
関係会社株式・出資金評価損	466	466
減価償却費超過額	306	338
その他	767	1,004
繰延税金資産小計	3,708	4,228
評価性引当額	953	1,003
繰延税金資産合計	2,754	3,224
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,931	5,846
前払年金費用	1,410	1,540
その他	111	-
繰延税金負債合計	5,453	7,387
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	2,699	4,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効	30.7%
(調整)	果会計適用後の法人	
交際費等永久に損金に算入されない項目	税等の負担率との間	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の差異が法定実効税	4.3
税額控除	率の100分の5以下で	8.3
評価性引当額の増減	あるため注記を省略	0.7
その他	しております。	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.7

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、平成30年2月21日開催の第135期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況」、「1 連結財務諸表等」、「(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,394	1,725	26	1,223	18,870	25,173
	構築物	897	142	0	120	918	4,014
	機械及び装置	37,886	6,839	121	6,836	37,768	96,010
	車両運搬具	49	3	0	17	35	229
	工具、器具及び備品	1,211	1,146	2	992	1,363	9,375
	土地	6,956	-	-	-	6,956	-
	リース資産	686	290	-	237	740	785
	建設仮勘定	2,499	10,143	9,857	-	2,786	-
	計	68,581	20,291	10,007	9,427	69,438	135,589
無形固定資産	ソフトウェア	820	319	-	282	857	-
	その他	48	-	-	0	47	-
	計	868	319	-	282	905	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	1,638百万円	金属加工機械	1,633百万円
測定検査装置	1,030百万円	超仕上機	471百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ベアリング製造関係	3,425百万円	自動車用油圧機器製造関係	2,540百万円
工具製造関係	1,114百万円	特殊鋼製造関係	722百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	4	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
2. 平成30年2月21日開催の定時株主総会において、平成30年6月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認可決されております。
 3. 平成30年2月21日開催の定時株主総会において、平成30年6月1日をもって、当社の普通株式10株を1株の割合で株式併合することが承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第134期）（自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日）
平成29年 2月23日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成29年 2月23日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第135期第 1 四半期）（自 平成28年12月 1日 至 平成29年 2月28日）
平成29年 4月 6日 関東財務局長に提出
（第135期第 2 四半期）（自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 5月31日）
平成29年 7月 6日 関東財務局長に提出
（第135期第 3 四半期）（自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日）
平成29年10月 6日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年 2月24日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月21日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社不二越の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不二越が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月21日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。